

2020年国勢調査から見る 全国と岐阜県の外国人人口

CONTENTS

- 1 | はじめに
- 2 | 全国および都道府県の外国人人口の概況
 - (1) 日本人の減少を外国人の増加が補う
 - (2) 外国人人口の地域分布と国籍構成
- 3 | 岐阜県および県内市町村の外国人人口の考察
 - (1) 県内に住む外国人は5年間で5割増
 - (2) 2つの市で外国人が人口増を支える
 - (3) 外国人住民の多様化と多世代化
- 4 | おわりに

1 はじめに

総務省が昨年11月に公表した令和2(2020)年国勢調査の人口確定値(人口等基本集計結果)によると、日本に住む外国人の人口は過去最多の274万7,137人となり、2015年の前回調査から83万4,607人(43.6%)増加した。日本人の人口は1億2,339万

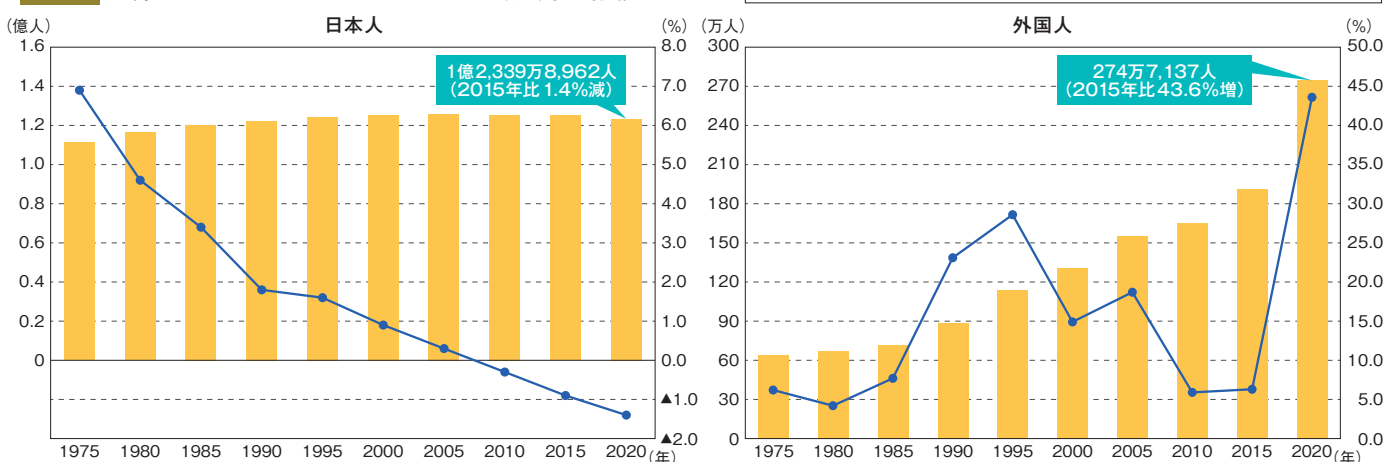
8,962人で、178万3,253人(1.4%)の減少だった(図表1)^(注)。

国勢調査は日本に住んでいるすべての人と世帯が調査対象で、日本に3ヵ月以上住む外国人も含まれる。少子高齢化で日本人の人口は2010年調査以降減り続けており、外国人の流入が国全体の人口減少を一定程度緩和している。

外国人が日本に居住する理由は、

仕事(就労)や留学、日本人の配偶者であるなどさまざまである。とりわけ岐阜県を含む東海地方では、製造業の現場で働く外国人が身近な存在だろう。これは、バブル経済下で労働力不足が顕在化した1980年代後半以降、国内製造業が多く外国人労働者を受け入れるようになったことが背景にある。東海地方では、工場などが多く立地する自治体を中心

図表1 国勢調査による全国の人口および人口増減率の推移



出所：総務省統計局「令和2年国勢調査結果」ほか各年の国勢調査結果よりOKB総研にて作成

(*1) 2015年および2020年の人口は不詳補完値による。(*2) 2020年の人口増減率は不詳補完値により、2015年以前の人口増減率は原数値により算出。

に、「労働者」であると同時に地域で暮らす「生活者」として、外国人の定住がいち早く進んできた。

今回の国勢調査では、岐阜県も外国人人口が大幅に増加した。日本人住民が減少する現実の中で、外国人住民を含む多様な人々と共に、地域の持続を模索していく段階に来ている。県は4月から、第4期の「外国人材活躍・多文化共生推進基本方針」のもと、地域での円滑なコミュニケーションづくり、外国人材の活躍推

進、外国人の子どもの教育環境整備、外国人も安全・安心に暮らせる防災・医療体制の確立などに一層取り組むとしている。

本稿では、2020年国勢調査の結果から、外国人人口に着目して分析を行う。前半は、全国や都道府県の外国人人口の状況を概観する。後半は、岐阜県および県内市町村の外国人人口の状況を整理し、過去の国勢調査データも用いて国籍・世帯・年齢構成の特徴や変化について考察する。

2 全国および都道府県の外国人人口の概況

(1)日本人の減少を外国人の増加が補う

今回の国勢調査結果による2020年10月1日現在の全国および都道府県の人口確定値は、**図表2**のようになった。全国の総人口(日本人人口と外国人人口の合計、以下同じ)は、1億2,614万6,099人となり、2015年から94万8,646人(0.7%)減少した。総人口に占める外国人の割合は2.2%で、2015年の1.5%から上昇した。

都道府県別の総人口は、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、滋賀、福岡、沖縄の8都県で増加した。昨年6月の速報値時点では大阪府も増加の見通しだったが、わずかな減少で確定した。

日本人人口の増加は6都県にとどまったのに対し、外国人人口は47都道府県すべてで増加した。愛知県と滋賀県は、日本人人口が減少に転じ、外国人が人口増に寄与した。

外国人人口が5年間で急増した要因には、中長期の滞在を目的とした外国人の入国増が挙げられる。出入国在留管理庁の「出入国管理統計」によると、外国人の新規入国者数(観光などの短期滞在を除く、以下同じ)は、2010年代半ばから増加傾向が強まり、2019年は約59万人に上った(**図表3**)。国内景気が回復基調にあったことに加えて、技能実習生の対象職種拡大、外国人留学生の受け入れ推進、新たな在留資格である「特定技能」の開始(2019年4月)などが後押ししたとみられる。

図表2 全国および都道府県別人口(2020年10月1日現在)

	人口(人)			全国の外国人人口に占める割合(%)		都道府県人口に占める外国人人口の割合(%)		2015年~2020年の人口増減率(%)		
	総数	日本人	外国人	割合(%)	順位	割合(%)	順位	総数	日本人	外国人
全国	126,146,099	123,398,962	2,747,137	100.0	—	2.2	—	▲0.7	▲1.4	43.6
北海道	5,224,614	5,188,441	36,173	1.3	17	0.7	42	▲2.9	▲3.2	65.0
青森県	1,237,984	1,232,227	5,757	0.2	44	0.5	46	▲5.4	▲5.6	64.8
岩手県	1,210,534	1,203,203	7,331	0.3	39	0.6	45	▲5.4	▲5.6	43.3
宮城県	2,301,996	2,280,203	21,793	0.8	21	0.9	30	▲1.4	▲1.6	37.2
秋田県	959,502	955,659	3,843	0.1	47	0.4	47	▲6.2	▲6.3	27.5
山形県	1,068,027	1,060,586	7,441	0.3	38	0.7	40	▲5.0	▲5.2	33.6
福島県	1,833,152	1,819,085	14,067	0.5	30	0.8	36	▲4.2	▲4.5	54.4
茨城県	2,867,009	2,801,640	65,369	2.4	10	2.3	12	▲1.7	▲2.5	52.3
栃木県	1,933,146	1,891,396	41,750	1.5	16	2.2	14	▲2.1	▲2.8	51.1
群馬県	1,939,110	1,879,820	59,290	2.2	11	3.1	3	▲1.7	▲2.9	55.6
埼玉県	7,344,765	7,159,087	185,678	6.8	5	2.5	9	1.1	0.1	66.0
千葉県	6,284,480	6,122,205	162,275	5.9	6	2.6	7	1.0	0.1	50.9
東京都	14,047,594	13,484,028	563,566	20.5	1	4.0	1	3.9	3.0	31.9
神奈川県	9,237,337	9,006,608	230,729	8.4	4	2.5	10	1.2	0.5	43.7
新潟県	2,201,272	2,185,171	16,101	0.6	25	0.7	37	▲4.5	▲4.7	36.0
富山県	1,034,814	1,017,321	17,493	0.6	23	1.7	19	▲3.0	▲3.6	59.6
石川県	1,132,526	1,117,364	15,162	0.6	28	1.3	26	▲1.9	▲2.3	52.7
福井県	766,863	752,018	14,845	0.5	29	1.9	16	▲2.5	▲3.2	48.9
山梨県	809,974	794,358	15,616	0.6	27	1.9	17	▲3.0	▲3.5	31.9
長野県	2,048,011	2,013,539	34,472	1.3	18	1.7	20	▲2.4	▲2.8	27.6
岐阜県	1,978,742	1,924,681	54,061	2.0	13	2.7	6	▲2.6	▲3.6	48.9
静岡県	3,633,202	3,540,934	92,268	3.4	8	2.5	8	▲1.8	▲2.7	47.2
愛知県	7,542,415	7,283,260	259,155	9.4	2	3.4	2	0.8	▲0.3	45.8
三重県	1,770,254	1,718,708	51,546	1.9	15	2.9	4	▲2.5	▲3.6	59.3
滋賀県	1,413,610	1,380,486	33,124	1.2	19	2.3	11	0.0	▲0.8	60.5
京都府	2,578,087	2,520,012	58,075	2.1	12	2.3	13	▲1.2	▲1.7	21.7
大阪府	8,837,685	8,595,483	242,202	8.8	3	2.7	5	▲0.0	▲0.9	43.8
兵庫県	5,465,002	5,356,648	108,354	3.9	7	2.0	15	▲1.3	▲1.7	30.0
奈良県	1,324,473	1,311,730	12,743	0.5	32	1.0	29	▲2.9	▲3.2	41.7
和歌山県	922,584	916,179	6,405	0.2	42	0.7	41	▲4.3	▲4.4	34.4
鳥取県	553,407	548,766	4,641	0.2	45	0.8	33	▲3.5	▲3.7	31.4
島根県	671,126	662,115	9,011	0.3	37	1.3	25	▲3.3	▲3.9	61.0
岡山県	1,888,432	1,859,012	29,420	1.1	20	1.6	21	▲1.7	▲2.3	53.2
広島県	2,799,702	2,746,811	52,891	1.9	14	1.9	18	▲1.6	▲2.1	41.5
山口県	1,342,059	1,326,043	16,016	0.6	26	1.2	27	▲4.5	▲4.8	37.5
徳島県	719,559	713,716	5,843	0.2	43	0.8	34	▲4.8	▲5.0	43.3
香川県	950,244	937,342	12,902	0.5	31	1.4	24	▲2.7	▲3.2	69.1
愛媛県	1,334,841	1,322,257	12,584	0.5	33	0.9	31	▲3.6	▲3.9	45.2
高知県	691,527	686,982	4,545	0.2	46	0.7	43	▲5.0	▲5.2	34.6
福岡県	5,135,214	5,055,456	79,758	2.9	9	1.6	22	0.7	0.2	46.6
佐賀県	811,442	804,878	6,564	0.2	41	0.8	35	▲2.6	▲2.9	66.5
長崎県	1,312,317	1,303,067	9,250	0.3	36	0.7	39	▲4.7	▲4.8	14.3
熊本県	1,738,301	1,722,005	16,296	0.6	24	0.9	32	▲2.7	▲3.1	82.7
大分県	1,123,852	1,111,592	12,260	0.4	34	1.1	28	▲3.6	▲3.9	32.0
宮崎県	1,069,576	1,062,573	7,003	0.3	40	0.7	44	▲3.1	▲3.4	82.0
鹿児島県	1,588,256	1,577,022	11,234	0.4	35	0.7	38	▲3.6	▲3.9	77.5
沖縄県	1,467,480	1,447,245	20,235	0.7	22	1.4	23	2.4	1.8	69.1

出所：総務省統計局「令和2年国勢調査結果」よりOKB総研にて作成

(※1)不詳補完値による。(※2)▲はマイナス。全国の外国人人口に占める割合は、端数処理の関係で合計が100%にならない。

2020年は、新型コロナウイルス感染症対策として政府が外国人の入国を厳しく制限したため、新規入国者数は約22万人と激減した。一方、コロナ禍で帰国が困難になる外国人も多く、政府は在留資格の変更などを許可して国内に引き続き滞在できるようにした。これにより、同庁の「在留外国人統計」による同年12月末現在の在留外国人数（短期滞在を除く、以下同じ）は約288万7,000人と、2019年末比で約4万6,000人の減少にとどまった。集計基準は異なるものの、国勢調査の結果にはこうした入国・在留外国人の動向が反映されている。

なお、2021年の新規入国者数は約8万人（速報値）とさらに少なく、同年6月末現在の在留外国人数も減少が続いている。

「日本人の減少を外国人の増加が補う」という状況は、日本人人口と外国人人口の年齢構成からも見て取れる。

全国の外国人人口を年齢別に見ると、25～29歳の割合が最も高く、外国人全体の15.8%を占める（図表4）。20～30歳代で全体の約半数（53.1%）となっており、グラフ上では大きな人口の山を形成している。対して日本人人口は、70～74歳を中心とする団塊の世代と、45～49歳を中心とする団塊ジュニア世代で、二つの緩やかな山を作っている。

岐阜県の日本人・外国人人口の年齢構成も、全国とほぼ同じ状況である。今回の国勢調査結果は、少子高齢化で生産年齢人口が先細りする日本人と、流入する若い外国人という近年の実態を改めて裏付けている。

(2)外国人人口の地域分布と国籍構成

図表2で外国人人口を都道府県別に見ると、東京都（56万3,566人）が最も多く、次いで愛知県（25万9,155人）、大阪府（24万2,202人）、神奈川県（23万729人）、埼玉県（18万

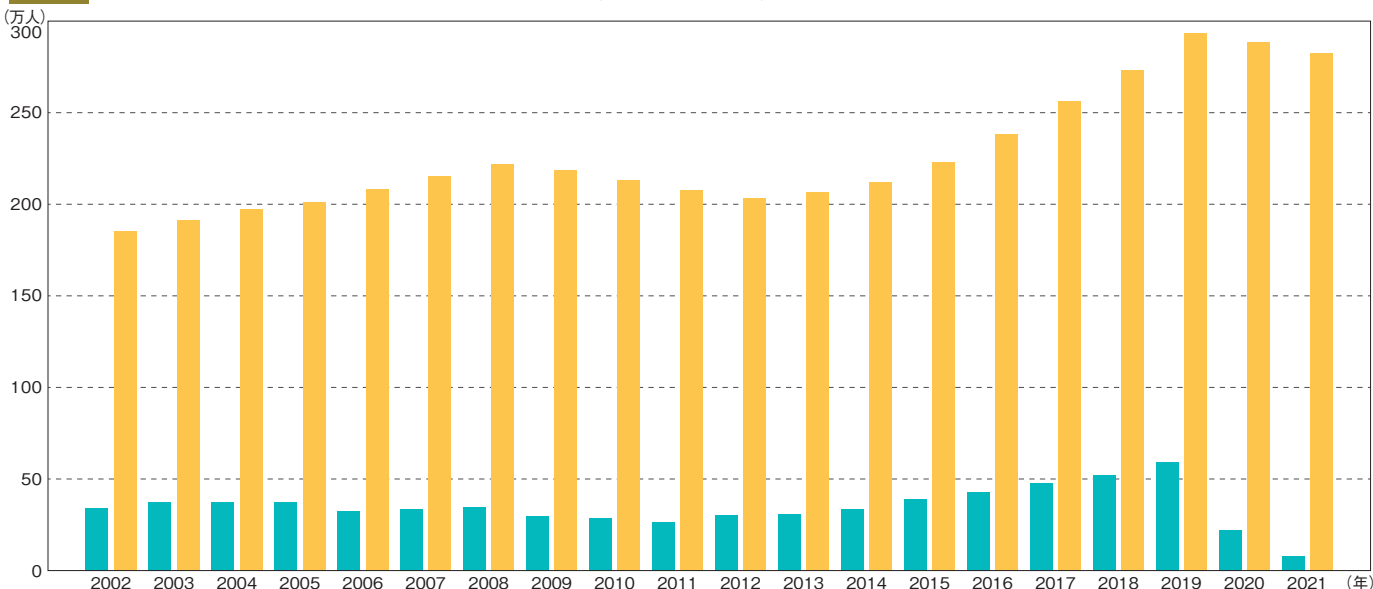
5,678人）の順となっている。これら上位5都府県に、国内に住む外国人の約半数（53.9%）が集中している。5都府県の周辺も比較的多く、岐阜県（5万4,061人）は13位、三重県（5万1,546人）は15位となっている。

都道府県の人口に占める外国人の割合も、東京都（4.0%）が最も高く、次いで愛知県（3.4%）となっている。さらに三重県（2.9%）が4位、岐阜県（2.7%）が6位、静岡県（2.5%）が8位にランクインしており、東海地方は外国人割合が総じて高い。

続いて、全国の外国人人口を国籍別に見ると、国籍が「中国」の者が66万7,475人と最も多く、外国人全体の27.8%を占める。ただ、国籍別の人口構成は地域間で違いがある（図表5）。

図表5は、外国人がより多く住んでいる地域の傾向を把握するため、都道府県別の外国人人口と外国人割合の両方、またはいずれかがトップ10以内の13都府県を比較対

図表3 外国人新規入国者数および在留外国人数の推移（短期滞在を除く）



出所：出入国在留管理庁「出入国管理統計」「在留外国人統計（旧登録外国人統計）」よりOKB総研にて作成
 (*1)外国人新規入国者数の2021年は速報値。(*2)在留外国人数のうち、2011年以前は登録外国人統計による外国人登録者数。また、2020年以前は各年12月末現在。2021年は6月末現在。

象とした。これを見ると、東海地方（岐阜、静岡、愛知、三重）や北関東地方（茨城、群馬）は、国籍が「フィリピン」や「ブラジル」の者の割合が他のエリアと比べて高い。

東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）は、国籍が「中国」の者の割合が30～40%台に上る。関西地方（大阪、兵庫）や福岡県は、国籍が「韓国、朝鮮」の者の割合が他のエリアと比べて高い。一方、国籍が「ベトナム」

の者の割合は、東京都が他府県と比べて低い以外はばらつきが小さい。

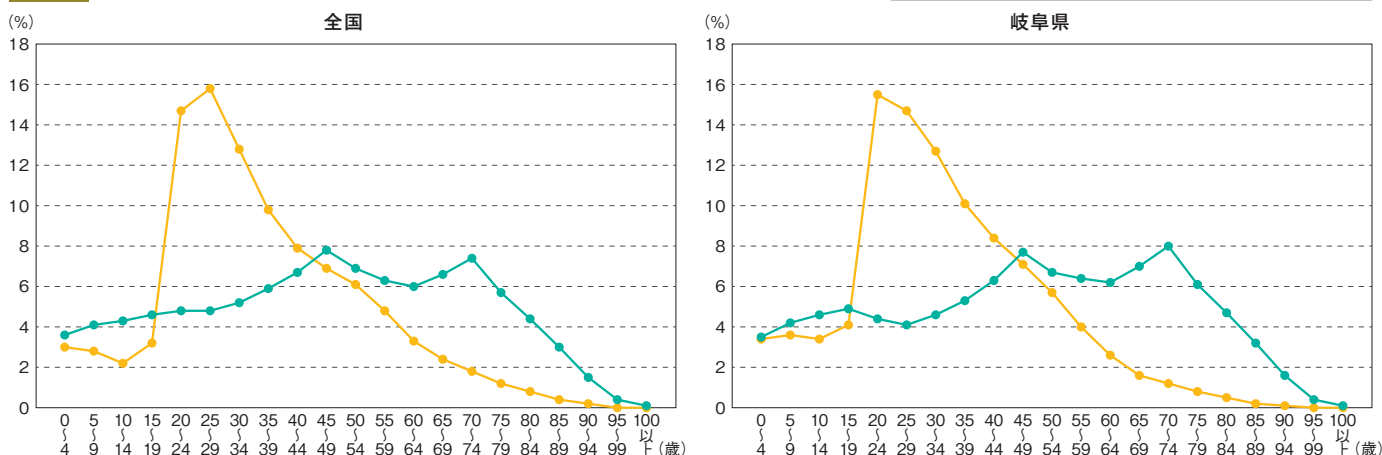
こうした国籍構成の「地域性」は、各エリアの現在の産業構造のほか、地理・歴史・政治・文化的な条件が影響していると推測される。後者については本稿では割愛するが、前者については、製造業が盛んな東海・北関東地方では、工場の従業員などとしての外国人需要の高さが影響していると言えよう。

3 岐阜県および県内市町村の外国人人口の考察

(1) 県内に住む外国人は5年間で5割増

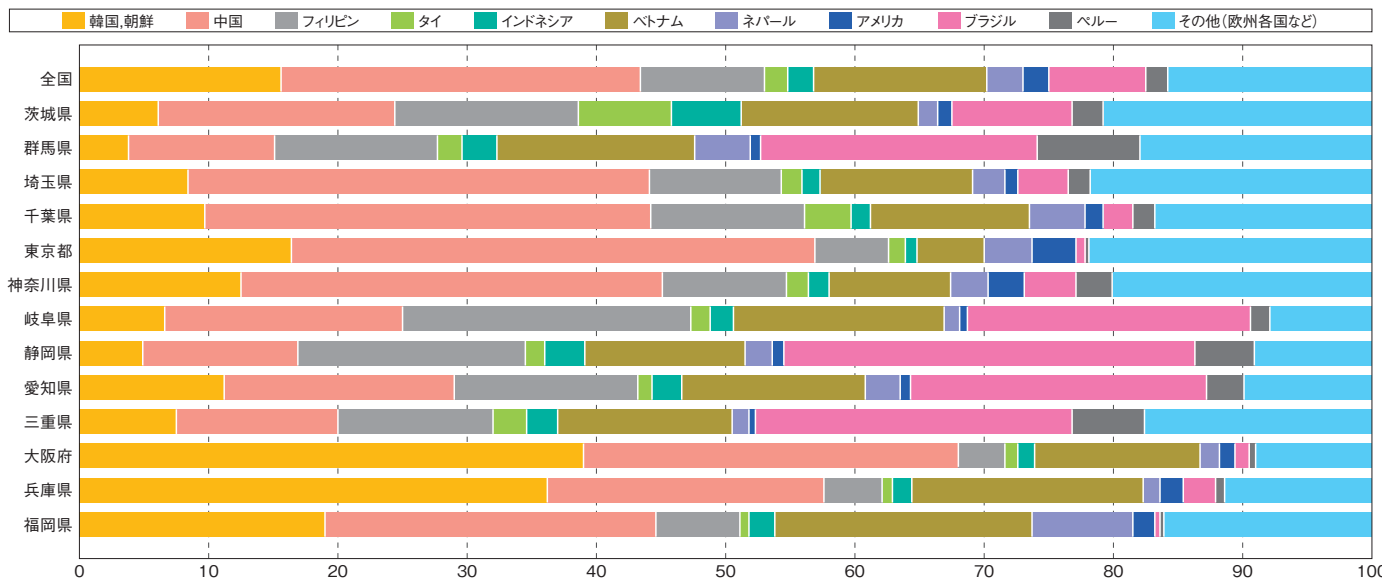
今回の国勢調査結果による2020年10月1日現在の岐阜県の外国人人口は5万4,061人となり、2015年から1万7,749人（48.9%）増加して5万人を突破した。一方、日本人人口は192万4,681人で、7万910人（3.6%）

図表4 全国および岐阜県人口の年齢別構成割合（2020年）



出所：総務省統計局「令和2年国勢調査結果」よりOKB総研にて作成
 (*）不詳補完値による。

図表5 外国人人口の国籍別構成割合（全国および13都府県、2020年）



出所：総務省統計局「令和2年国勢調査結果」よりOKB総研にて作成
 (*1) 原数値による。(*2) その他については、外国人のうち無国籍および国名「不詳」を含む。

減少した。日本人の減少は2000年調査以降続いており、減少率は拡大している(図表6)。

県内の外国人人口は、全国とほぼ同じ傾向で推移しているが(図表1参照)、1995～2005年と2020年の増加率が全国と比べて高く、2段階で増えてきた状況がより明確に確認できる。

改めて述べると、第1段階は、バブル期の人手不足を背景とした1989年の出入国管理及び難民認定法改正(1990年施行)を契機に、外国人労働者の受け入れが拡大していった時期に相当する。バブル崩壊後も外国人労働者需要は根強く、来日した日系人らの定住化が2000年代半ばまで続いた。第2段階は2010年代後半で、全国の状況で見たとおり、国内景気の回復が続く中で、コロナ禍直前まで外国人の新規入国が大幅に伸びていた時期である(図表3参照)。

第1段階と第2段階の間は、リーマン・ショック(2008年)や東日本大震災(2011年)の影響により、県内外国人の増加ペースは止まり、2015年にはいったん減少に転じている。

(2) 2つの市で外国人が人口増を支える

2020年10月1日現在の岐阜県の総人口は197万8,742人となり、「200万人割れ」が確定した。総人口に占める外国人の割合は2.7%で、2015年の1.8%から大きく上昇した(図表7)。

市町村別の総人口が2015年から増加したのは美濃加茂市、可児市、瑞穂市、岐南町、富加町の5市町で、37市町村は減少した。

日本人人口が増加したのは瑞穂市、岐南町、富加町の3市町にとどまった。一方、外国人人口は北方町を除く41市町村で増加した。美濃加茂市と可児市は、日本人人口が減少したが、外国人人口の増加によって全体の人口増が維持された。

外国人人口を市町村別に見ると、岐阜市(8,378人)が最も多く、次いで可児市(8,026人)、大垣市(5,316人)、美濃加茂市(5,152人)、各務原市(3,200人)の順となっている。一方、市町村の人口に占める外国人の割合は、美濃加茂市(9.1%)が最も高く、可児市(8.0%)、坂祝町(6.6%)と続く。

外国人人口の増加率は、八百津町(211.1%)が最も高く、次いで安八町(143.2%)、中津川市(141.7%)、揖斐川町(131.3%)、本巣市(106.4%)の順となっている。これら5市町は、5年間で市町内に住む外国人が2倍以上になった。県内の多くの地域で、外国人住民は存在感を増しつつある。

(3) 外国人住民の多様化と多世代化

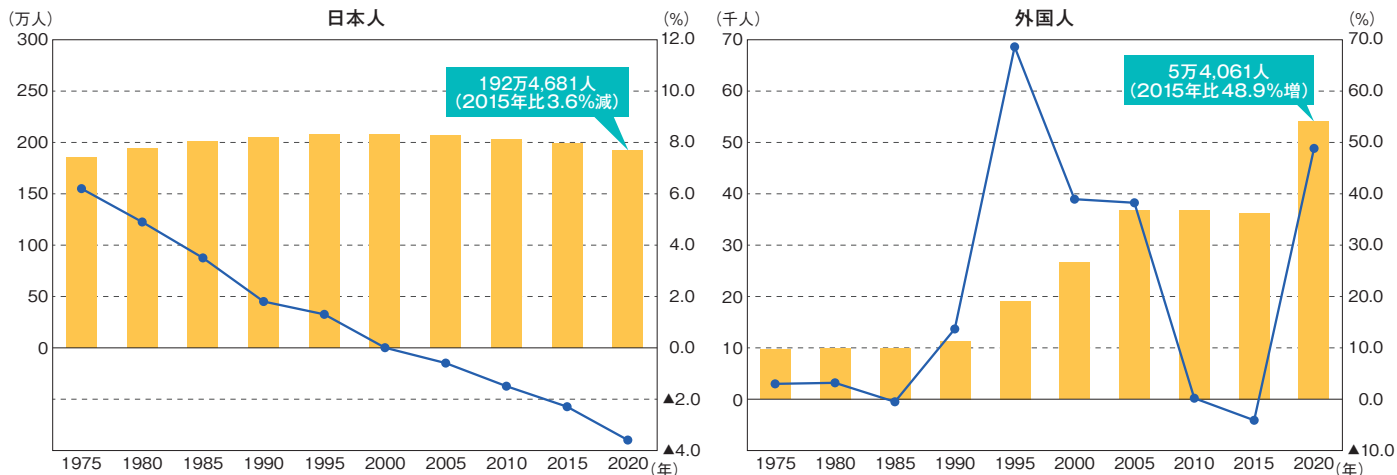
■ 県内外国人の国籍構成の変化

図表6で見たとおり、県内の外国人人口は1990年代以降、大きく2段階で増えてきた。この間に国籍構成の変化はあったのだろうか。

2005年国勢調査以降の推移を見ると、外国人増加の第1段階にあたる2005年は、ブラジル人(国籍が「ブラジル」の者、以下他国籍の者も○人と表記)が最も多く、次いで中国人が多くなっており、両者で全体の6割を超える(図表8)。

2005年末時点の在留外国人統計(当時は登録外国人統計)によると、県内のブラジル人は「定住者」や

図表6 国勢調査による岐阜県の人口および人口増減率の推移



出所：総務省統計局「令和2年国勢調査結果」ほか各年の国勢調査結果よりOKB総研にて作成
 (*1) 2015年および2020年の人口は不詳補完値による。(*2) 2020年の人口増減率は不詳補完値により、2015年以前の人口増減率は原数値により算出。
 (*3) 2000年以前の数値は旧長野県山口村(2005年2月13日中津川市と合併)分を含まない。また、2005年の人口増減率は、同村分を含まない2000年人口と、同村分を含む2005年人口を用いて算出した値。

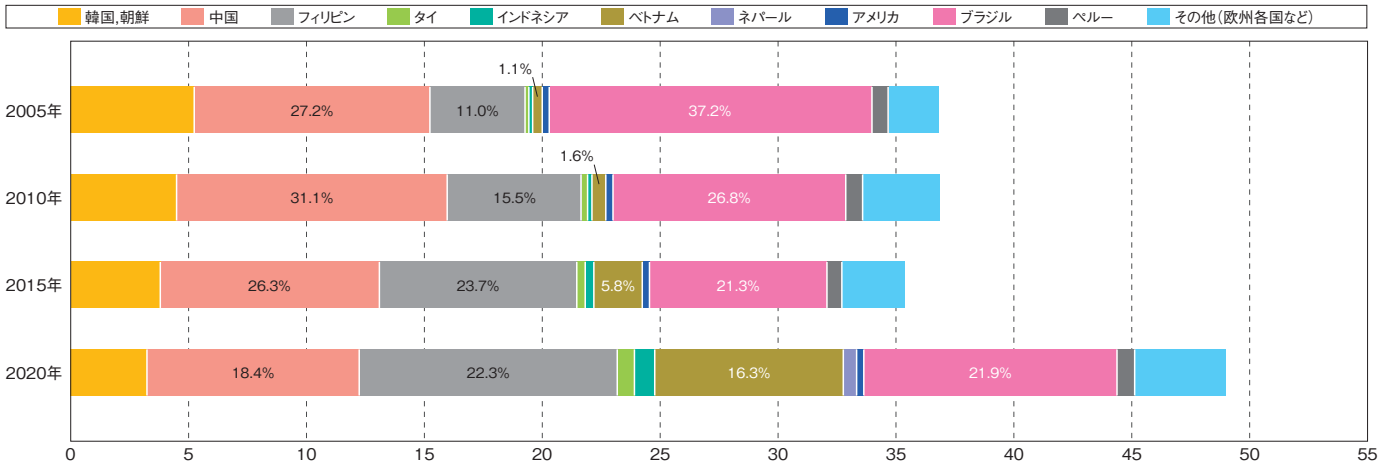
図表7 岐阜県および県内市町村別人口(2020年10月1日現在)

	人口(人)			県全体の 外国人人口に 占める割合 (%)	市町村人口に 占める 外国人人口の 割合(%)	2015年～2020年の人口増減					
	総数	日本人	外国人			増減数(人)			増減率(%)		
						総数	日本人	外国人	総数	日本人	外国人
岐阜県	1,978,742	1,924,681	54,061	100.0	2.7	▲ 53,161	▲ 70,910	17,749	▲ 2.6	▲ 3.6	48.9
岐阜市	402,557	394,179	8,378	15.5	2.1	▲ 4,178	▲ 6,257	2,079	▲ 1.0	▲ 1.6	33.0
大垣市	158,286	152,970	5,316	9.8	3.4	▲ 1,593	▲ 3,337	1,744	▲ 1.0	▲ 2.1	48.8
高山市	84,419	83,710	709	1.3	0.8	▲ 4,763	▲ 5,044	281	▲ 5.3	▲ 5.7	65.7
多治見市	106,732	104,767	1,965	3.6	1.8	▲ 3,709	▲ 4,433	724	▲ 3.4	▲ 4.1	58.3
関市	85,283	83,180	2,103	3.9	2.5	▲ 3,870	▲ 4,667	797	▲ 4.3	▲ 5.3	61.0
中津川市	76,570	74,663	1,907	3.5	2.5	▲ 2,313	▲ 3,431	1,118	▲ 2.9	▲ 4.4	141.7
美濃市	19,247	18,757	490	0.9	2.5	▲ 1,513	▲ 1,627	114	▲ 7.3	▲ 8.0	30.3
瑞浪市	37,150	36,177	973	1.8	2.6	▲ 1,580	▲ 1,816	236	▲ 4.1	▲ 4.8	32.0
羽島市	65,649	64,492	1,157	2.1	1.8	▲ 1,688	▲ 2,083	395	▲ 2.5	▲ 3.1	51.8
恵那市	47,774	46,904	870	1.6	1.8	▲ 3,299	▲ 3,701	402	▲ 6.5	▲ 7.3	85.9
美濃加茂市	56,689	51,537	5,152	9.5	9.1	1,305	▲ 221	1,526	2.4	▲ 0.4	42.1
土岐市	55,348	53,651	1,697	3.1	3.1	▲ 2,479	▲ 2,881	402	▲ 4.3	▲ 5.1	31.0
各務原市	144,521	141,321	3,200	5.9	2.2	▲ 169	▲ 1,111	942	▲ 0.1	▲ 0.8	41.7
可児市	99,968	91,942	8,026	14.8	8.0	1,273	▲ 1,760	3,033	1.3	▲ 1.9	60.7
山県市	25,280	24,683	597	1.1	2.4	▲ 1,834	▲ 1,989	155	▲ 6.8	▲ 7.5	35.1
瑞穂市	56,388	53,962	2,426	4.5	4.3	2,034	1,265	769	3.7	2.4	46.4
飛騨市	22,538	22,415	123	0.2	0.5	▲ 2,158	▲ 2,177	19	▲ 8.7	▲ 8.9	18.3
本巣市	32,928	32,311	617	1.1	1.9	▲ 1,067	▲ 1,385	318	▲ 3.1	▲ 4.1	106.4
郡上市	38,997	38,499	498	0.9	1.3	▲ 3,093	▲ 3,246	153	▲ 7.3	▲ 7.8	44.3
下呂市	30,428	29,961	467	0.9	1.5	▲ 3,157	▲ 3,282	125	▲ 9.4	▲ 9.9	36.5
海津市	32,735	32,040	695	1.3	2.1	▲ 2,471	▲ 2,723	252	▲ 7.0	▲ 7.8	56.9
岐南町	25,881	25,254	627	1.2	2.4	1,259	1,054	205	5.1	4.4	48.6
笠松町	22,208	21,842	366	0.7	1.6	▲ 542	▲ 704	162	▲ 2.4	▲ 3.1	79.4
養老町	26,882	26,434	448	0.8	1.7	▲ 2,147	▲ 2,306	159	▲ 7.4	▲ 8.0	55.0
垂井町	26,402	25,608	794	1.5	3.0	▲ 1,154	▲ 1,347	193	▲ 4.2	▲ 5.0	32.1
関ヶ原町	6,610	6,471	139	0.3	2.1	▲ 809	▲ 849	40	▲ 10.9	▲ 11.6	40.4
神戸町	18,585	18,220	365	0.7	2.0	▲ 697	▲ 778	81	▲ 3.6	▲ 4.1	28.5
輪之内町	9,654	9,190	464	0.9	4.8	▲ 319	▲ 486	167	▲ 3.2	▲ 5.0	56.2
安八町	14,355	14,068	287	0.5	2.0	▲ 397	▲ 566	169	▲ 2.7	▲ 3.9	143.2
揖斐川町	19,529	19,307	222	0.4	1.1	▲ 1,974	▲ 2,100	126	▲ 9.2	▲ 9.8	131.3
大野町	22,041	21,770	271	0.5	1.2	▲ 1,412	▲ 1,496	84	▲ 6.0	▲ 6.4	44.9
池田町	23,360	22,837	523	1.0	2.2	▲ 987	▲ 1,232	245	▲ 4.1	▲ 5.1	88.1
北方町	18,139	17,703	436	0.8	2.4	▲ 30	▲ 28	▲ 2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.5
坂祝町	8,071	7,539	532	1.0	6.6	▲ 131	▲ 173	42	▲ 1.6	▲ 2.2	8.6
富加町	5,626	5,491	135	0.2	2.4	62	33	29	1.1	0.6	27.4
川辺町	9,860	9,660	200	0.4	2.0	▲ 337	▲ 422	85	▲ 3.3	▲ 4.2	73.9
七宗町	3,402	3,375	27	0.0	0.8	▲ 474	▲ 481	7	▲ 12.2	▲ 12.5	35.0
八百津町	10,195	10,055	140	0.3	1.4	▲ 832	▲ 927	95	▲ 7.5	▲ 8.4	211.1
白川町	7,412	7,308	104	0.2	1.4	▲ 980	▲ 1,021	41	▲ 11.7	▲ 12.3	65.1
東白川村	2,016	1,996	20	0.0	1.0	▲ 245	▲ 250	5	▲ 10.8	▲ 11.1	33.3
御嵩町	17,516	16,950	566	1.0	3.2	▲ 595	▲ 820	225	▲ 3.3	▲ 4.6	66.0
白川村	1,511	1,482	29	0.1	1.9	▲ 98	▲ 105	7	▲ 6.1	▲ 6.6	31.8

出所：総務省統計局「令和2年国勢調査結果」よりOKB総研にて作成

(※1) 不詳補完値による。(※2) ▲はマイナス。県全体の外国人人口に占める割合は、端数処理の関係で合計が100%にならない。

図表8 外国人人口の国籍別推移(岐阜県、2005年～2020年)



出所：総務省統計局「令和2年国勢調査結果」ほか各年の国勢調査結果よりOKB総研にて作成

(※1) 原数値による。よって、2015年および2020年の外国人人口は図表6、7と異なる。

(※2) 中国、フィリピン、ベトナム、ブラジルについては、各年の外国人人口に占める国籍別の割合(%)を表記している。(※3) その他については、外国人のうち無国籍および国名「不詳」を含む。

「永住者」、中国人は「特定活動（現行の「技能実習」を含む）」の者が多い。いずれも就労可能な在留資格であり、製造業などの現場の担い手として流入していたことがうかがえる。

このうち、ブラジル人は2010年と2015年で減少した。2020年は増加に転じたが、2005年の人口を下回っている。これは、リーマン・ショック直後に多くのブラジル人が解雇の対象となったことが影響している。政府は当時、帰国を希望する日系人離職者に支援金を支給する事業を行っており、支給を受けて帰国した者は2013年秋まで再入国が認められなかった経緯もある。

中国人は、2010年にいったん増えたが、2015年と2020年は減少した。技能実習生の中心が、ベトナム人などへ移行しているためとみられる。

一方、増加が目立つのは、フィリピン人とベトナム人である。フィリピン人は2015年、ベトナム人は2020年の増加率が高く、近年の外国人労働者ニーズに応じている。両国からは、EPA（経済連携協定）、技能実習制度、介護に関する在留資格創設を通じて介護人材の受け入れが進ん

でいることも影響しているとみられる。

こうした結果、外国人増加の第2段階にあたる2020年は、フィリピン人がブラジル人を抜いて最も多くなった。構成割合はフィリピン人が22.3%、ブラジル人が21.9%、中国人が18.4%、ベトナム人が16.3%となっている。タイ人、インドネシア人、ネパール人なども着実に増えており、県内外国人の国籍は「多様化」が進行している。

■ 県内外国人の家族や住居の状況

2020年国勢調査結果によると、県内の外国人のみの一般世帯では、「単独世帯（一人暮らしの世帯）」の割合が7割を超える（図表9）。一般世帯とは、社会福祉施設や学生寮などに住む世帯を除いた世帯を指す。また、外国人のいる世帯には、夫婦の一方が外国人などのケースもあるが、本稿では外国人のみで構成する世帯を対象としている。

一人暮らしが多いのは、若年層の多さが関係しているとみられる（図表4参照）。一方、今回の国勢調査結果から未婚率を算出すると、県内外国人の未婚率は30～50歳代にかけて

県内日本人を大きく下回る。例えば、35～39歳男性は日本人が34.2%に対して外国人は18.9%、同女性は日本人が20.3%に対して外国人は10.0%である（いずれも原数値により算出）。県内での居住がある程度安定・長期化すると、結婚したり、出身国から家族を呼び寄せたりしている状況が推察される。

住居の状況については、住宅に住む外国人のみの一般世帯の5割近くが「民営の借家」で、「間借り」も約2割に上る。持ち家の割合は13.5%で、県内の一般世帯全体（73.2%）を大きく下回る。

■ 県内外国人の年齢構成の変化

県内外国人の年齢構成は、全体では若年層が多い。しかし、これまでの分析を踏まえると、国籍によって状況が異なることが考えられる。

そこで、県内外国人のうち、中国人、ブラジル人、フィリピン人、ベトナム人を対象に、2005年と2020年の国勢調査結果による年齢構成を比較した（図表10）。これを見ると、中国人とブラジル人は、2005年から2020年にかけて、最も人口が多い年代が

図表9 一般世帯の家族類型と住居の状況（岐阜県、2020年）

家族類型	一般世帯全体		外国人のみの一般世帯	
	世帯数 (世帯)	「不詳」を除く 総数に占める 割合(%)	世帯数 (世帯)	「不詳」を除く 総数に占める 割合(%)
総数	779,029		25,043	
①親族のみの世帯	540,870	69.8	6,750	27.0
核家族世帯	446,358	57.6	5,876	23.5
うち夫婦のみの世帯	165,701	21.4	1,600	6.4
核家族以外の世帯	94,512	12.2	874	3.5
②非親族を含む世帯	5,643	0.7	344	1.4
③単独世帯	228,715	29.5	17,898	71.6
④世帯の家族類型「不詳」	3,801		51	
3世代世帯	64,159	8.3	298	1.2
夫65歳以上、妻60歳以上の 夫婦のみの世帯	107,033	13.8	212	0.8
65歳以上の単独世帯	85,160	11.0	508	2.0

住居の状況	一般世帯全体			外国人のみの一般世帯		
	世帯数 (世帯)	総数に 占める割合 (%)	住宅に住む 一般世帯数に 占める割合 (%)	世帯数 (世帯)	総数に 占める割合 (%)	住宅に住む 一般世帯数に 占める割合 (%)
総数	779,029	100.0		25,043	100.0	
①住宅に住む一般世帯	767,152	98.5	100.0	20,110	80.3	100.0
持ち家	561,887		73.2	2,721		13.5
公営の借家	13,522		1.8	530		2.6
都市再生機構・公社の借家	623		0.1	33		0.2
民営の借家	165,792		21.6	9,735		48.4
給与住宅	16,572		2.2	3,133		15.6
間借り	8,756		1.1	3,958		19.7
②住宅以外に住む一般世帯	11,877	1.5		4,933	19.7	

出所：総務省統計局「令和2年国勢調査結果」よりOKB総研にて作成
(*)原数値による。

グラフ上の右方向へシフトしており、人口の「高齢化」が観察できる。

中国人は、2005年時点では20～24歳と25～29歳の割合が突出し、14歳以下と55歳以上の各年齢階級の割合は極めて低い。対して2020年は30～34歳の割合が最も高く、40歳代の割合も大幅に上昇している。

ブラジル人は、2005年時点では25～29歳の割合が最も高いのに対し、2020年は40～44歳となっている。また、2020年は20歳代の割合の上昇が見られず、若年層の大量流入は収束していることが推察される。

フィリピン人は、2005年時点では25～29歳の割合が最も高い。対して2020年は35～39歳の割合が最も高く、14歳以下の割合も上昇しており、「親」世代と「子」世代が形成されつつある。

ベトナム人は2005年と2020年で年齢構成にほとんど変化が見られない。近年も若年層が流入し続けていることがうかがえる。

県内外国人は、国籍によって人口のボリュームゾーンやその変化に違いが見られ、結果として幅広い年代が居住する「多世代化」が進んでいる。

4 おわりに

本稿では、2020年国勢調査結果から、増加する外国人人口に着目して考察を行った。岐阜県をはじめ全国に流入する外国人の多くは若年層だが、景気の浮沈や制度の変遷の影響を受けてきた。その結果、県

内に住む外国人の国籍は多様化し、年齢構成は多世代化している。

この状況は、自治体などが今後、外国人住民に対する施策を「全方向」的に展開していく必要性を示唆している。就労のみならず、結婚、子育て・教育、医療、介護など多くの分野で「日本人と同じように外国人が暮らしている」ことを前提とした対応が一段と求められる。

現下はコロナ禍で外国人が失業・困窮する事態も起こっており、県内の外国人住民の安定的な生活への「支援」は引き続き必要である。一方で、今後は単なる支援を超えて、外国人住民がライフステージに応じて

日本人住民と同水準の行政サービスを受けつつ、地域を支える構成員としての役割を共に担っていくような環境づくりが不可欠だろう。

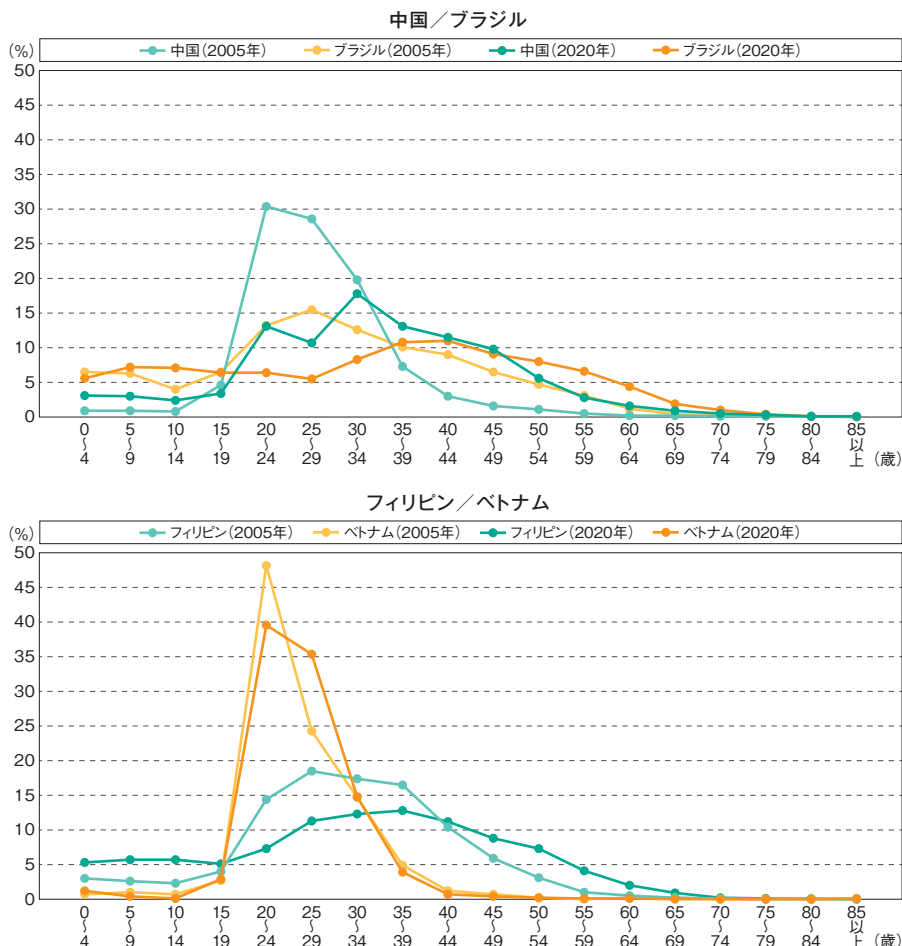
(注)総務省統計局は、2020年国勢調査の集計にあたり、結果を利用する際の利便性向上を図るため、主な項目の集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分などによって補完した「不詳補完値」を算出し、提供している。

本稿では、岐阜県統計課が不詳補完値による県計データを公表していることを踏まえ、主な項目では不詳補完値を用いた。一部項目や過去の国勢調査結果は原数値の公表のみであるため、各図表では原数値と不詳補完値のどちらによるものかを示した。

(2022.2.15)

OKB総研 調査部 中村 絢子

図表10 国籍別に見た外国人人口の年齢別構成割合(岐阜県、2005年と2020年の比較)



出所：総務省統計局「平成17年国勢調査結果」「令和2年国勢調査結果」よりOKB総研にて作成
(*)原数値による。